



2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月13日

上場会社名 株式会社日本触媒
コード番号 4114
代表者（役職名） 代表取締役社長
問合せ先責任者（役職名） コーポレート・コミュニケーション部長
定時株主総会開催予定日 2024年6月20日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月20日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

上場取引所 東
URL <https://www.shokubai.co.jp/>
（氏名）野田 和宏
（氏名）巽 健晴 TEL (03) 3506-7605
配当支払開始予定日 2024年6月21日

（百万円未満は四捨五入して表示）

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	392,009	△6.6	16,562	△29.6	15,744	△39.9	12,374	△38.6	11,008	△43.2	34,038	13.4
2023年3月期	419,568	13.6	23,528	△19.0	26,175	△22.3	20,160	△17.6	19,392	△18.2	30,009	△8.5

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
2024年3月期	70	48	70	46	3.0	2.9	5.0	4.2		
2023年3月期	122	07	122	06	5.5	5.0	5.6			

（参考）持分法による投資損益 2024年3月期 △958百万円 2023年3月期 1,925百万円

（注）2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「基本的1株当たり当期利益」および「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2024年3月期	544,060		392,562		383,448	70.5	70.5	2,482	45	
2023年3月期	523,319		369,998		362,231	69.2	69.2	2,303	48	

（注）2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり親会社所有者帰属持分」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2024年3月期	57,880		△15,684		△28,364		55,129	
2023年3月期	41,447		△25,976		△17,321		39,035	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	百万円	%	%
2023年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00	7,136	36.9	2.0
2024年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00	7,022	63.9	1.9
2025年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		101.8	

（注）2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期ならびに2024年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年3月期(予想)については、株式分割後の内容を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	195,000	0.4	6,000	△40.0	6,500	△33.6	3,500	△49.0	22.73
通期	400,000	2.0	15,000	△9.4	16,000	1.6	10,500	△4.6	68.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	156,000,000株	2023年3月期	163,200,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,536,840株	2023年3月期	5,945,840株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	156,186,157株	2023年3月期	158,852,170株

(注) 1. 期末自己株式数には、当社の取締役および執行役員を対象とした業績連動型株式報酬制度の導入により採用した信託口が保有する当社株式（2024年3月期 179,600株、2023年3月期 194,400株）が含まれており、信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	229,275	△10.8	8,599	△42.1	11,605	△49.7	8,056	△53.1
2023年3月期	257,041	14.6	14,860	△18.1	23,075	△5.6	17,183	△2.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	51.58	—
2023年3月期	108.17	—

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	361,072	269,040	74.5	1,741.77
2023年3月期	361,632	266,555	73.7	1,695.06

(参考) 自己資本 2024年3月期 269,040百万円 2023年3月期 266,555百万円

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料はTDnetにて2024年5月15日（水）に開示し、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結財政状態計算書	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結持分変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(表示方法の変更)	19
(セグメント情報)	19
(参考情報)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の収束により経済活動の正常化が一段と進む一方、ロシアによるウクライナ侵攻のさらなる深刻化や中東情勢の緊迫化、各国の政策金利引き上げによる金融不安等、先行き不透明な状況が継続し、各国の景気動向にはばらつきがみられました。

米国においては、実質賃金の上昇等を背景として個人消費に堅調な動きがみられました。欧州においては、金融引き締め等により個人消費が低調に推移し、また中国向け等の輸出が落ち込みました。中国においては、不動産市場の不振や輸出の停滞等により、景気の持ち直しに足踏みがみられました。アジア新興国においては、半導体需要の減少や中国経済の減速等により、輸出が落ち込みました。

日本経済は、企業収益の改善等が続く一方、賃上げ率を上回る物価上昇により、個人消費の持ち直しに足踏みがみられました。

化学工業界におきましては、原油価格や国産ナフサ価格が大きく変動する等、先行き不透明な状況が継続しました。

① 全体の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
			(金額)	(伸び率)
売上収益	419,568	392,009	△27,559	△6.6%
営業利益	23,528	16,562	△6,966	△29.6%
税引前利益	26,175	15,744	△10,431	△39.9%
親会社の所有者に帰属する当期利益	19,392	11,008	△8,384	△43.2%
基本的1株当たり当期利益	122.07円	70.48円	△51.59円	△42.3%
ROA(資産合計税引前利益率)	5.0%	2.9%	—	△2.1ポイント
ROE(親会社所有者帰属持分当期利益率)	5.5%	3.0%	—	△2.5ポイント
為替レート(USD、EUR)	135.45円/USD	144.65円/USD	9.20円/USD	
	140.99円/EUR	156.82円/EUR	15.83円/EUR	
国産ナフサ価格	76,600円/k1	69,100円/k1	△7,500円/k1	

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上収益は、製品海外市況および原料価格の下落に伴い販売価格が下落したことや、販売数量の減少により、前連結会計年度に比べて275億5千9百万円減収(△6.6%)の3,920億9百万円となりました。

利益面につきましては、海上輸送費の下落等により販売費及び一般管理費が減少したものの、一部製品において販売価格の下落によりスプレッドが縮小したこと、前連結会計年度において原料価格高騰に伴い発生した在庫評価差益が当連結会計年度において減少したこと等で、営業利益は、前連結会計年度に比べて69億6千6百万円減益(△29.6%)の165億6千2百万円となりました。

税引前利益は、営業利益の減益に加えて持分法による投資損益が減少したことにより、前連結会計年度に比べて104億3千1百万円減益(△39.9%)の157億4千4百万円となりました。

その結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度に比べて83億8千4百万円減益(△43.2%)の110億8百万円となりました。

② セグメント別の概況

(単位：百万円)

事業別	前年度		当年度		増減	
	マテリアルズ	ソリューションズ	マテリアルズ	ソリューションズ	マテリアルズ	ソリューションズ
売上収益	305,689	113,879	283,808	108,201	△21,881	△5,678
営業利益	20,949	1,503	12,732	2,732	△8,217	1,229

[マテリアルズ事業]

アクリル酸およびアクリル酸エステルは、販売数量は増加したものの、製品海外市況や原料価格の下落に伴い販売価格が下落したことにより、減収となりました。

高吸水性樹脂は、販売数量は増加したものの、原料価格の下落に伴い販売価格が下落したことにより、減収となりました。

酸化エチレンは、販売価格が上昇したものの、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

エチレングリコールは、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

特殊エステルは、製品海外市況の下落に伴い販売価格が下落したことや、販売数量の減少により、減収となりました。

無水マレイン酸は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

プロセス触媒は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

以上の結果、マテリアルズ事業の売上収益は、前連結会計年度に比べて7.2%減少の2,838億8百万円となりました。

営業利益は、海上輸送費の下落等による販売費及び一般管理費の減少等の増益要因があるものの、一部製品の海外市況の下落等によりスプレッドが縮小したことや、前連結会計年度において原料価格高騰に伴い発生した在庫評価差益が当連結会計年度においては差損へ転じた等の減益要因により、前連結会計年度に比べて39.2%減少の127億3千2百万円となりました。

[ソリューションズ事業]

コンクリート混和剤用ポリマー、セカンダリーアルコールエトキシレート、洗剤原料等の水溶性ポリマーは、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

塗料用樹脂およびエチレンイミン誘導品は、販売数量が増加したことや販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

ヨウ素化合物は、販売数量が減少したものの、販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

脱硝触媒は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

電子情報材料は、製品販売構成により、増収となりました。

電池材料は、製品販売構成により、増収となりました。

以上の結果、ソリューションズ事業の売上収益は、前連結会計年度に比べて5.0%減少の1,082億1百万円となりました。

営業利益は、生産・販売数量が減少したことや、前連結会計年度において原料価格高騰に伴い発生した在庫評価差益が当連結会計年度において減少したこと等の減益要因があるものの、原料価格の下落等によりスプレッドが拡大したことに加えて、連結子会社である中日合成化学股份有限公司において土地の売却益13億6百万円を計上したこと等の増益要因があることから、前連結会計年度に比べて81.8%増加の27億3千2百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて207億4千1百万円増加の5,440億6千万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて156億2千6百万円増加しました。原料価格の下落などにより棚卸資産が減少したものの、当連結会計年度の期末日が金融機関の休日であったこと等により現金及び現金同等物が増加したこと等によるものです。非流動資産は、前連結会計年度末に比べて51億1千5百万円増加しました。保有株式の時価上昇によりその他の金融資産が増加したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて18億2千3百万円減少の1,514億9千8百万円となりました。当連結会計年度の期末日が金融機関の休日であったこと等により営業債務が増加したものの、借入金が減少したことや、課税所得の減少に伴い未払法人所得税が減少したこと等によるものです。

資本合計は、前連結会計年度末に比べて225億6千4百万円増加の3,925億6千2百万円となりました。為替相場の変動により在外営業活動体の換算差額が増加したこと等によるものです。

親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の69.2%から70.5%へと1.3ポイント増加しました。なお、1株当たり親会社所有者帰属持分は、前連結会計年度末に比べて178.97円増加の2,482.45円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が、設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フローの支出および財務活動によるキャッシュ・フローの支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べて160億9千4百万円増加の551億2千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の414億4千7百万円の収入に対し、578億8千万円の収入となりました。税引前利益が前連結会計年度を下回ったものの、前連結会計年度は原料価格の上昇等により増加した棚卸資産が当連結会計年度は減少したことに加え、前連結会計年度は減少していた営業債務が当連結会計年度は金融機関の休日影響等で増加に転じたことなどにより、前連結会計年度に比べて164億3千3百万円の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の259億7千6百万円の支出に対し、156億8千4百万円の支出となりました。有形固定資産の取得による支出が減少したことや、投資有価証券の売却による収入が前連結会計年度を上回ったことにより、前連結会計年度に比べて102億9千1百万円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の173億2千1百万円の支出に対し、283億6千4百万円の支出となりました。長期借入金による調達の見直しや短期借入金の純増減額等により、前連結会計年度に比べて110億4千4百万円の支出の増加となりました。

(4) 今後の見通し

世界経済は、中国の成長鈍化の継続が予想される一方、堅調な米国経済や一部新興国における成長加速等により、全体としては軟着陸に向かうと見込まれております。日本経済においては、高水準の賃上げ率等により個人消費の回復が期待されるものの、為替相場の変動や世界情勢の緊迫化によりさらなる物価上昇が懸念される等、当社グループを取り巻く事業環境は先行き不透明な状況が継続すると想定されます。

このような状況のもと、当社グループの次期連結業績につきましては、為替レートを150円/USD、160円/EUR、国産ナフサ価格を75,000円/KLの前提としております。

通期連結業績に関して、売上収益は、販売数量の増加等により、当期に比べて79億9千1百万円増収（2.0%）の4,000億円（上期1,950億円）を見込んでおります。

利益面につきましては、マテリアルズ事業・ソリューションズ事業ともに販売数量の増加があるものの、マテリアルズ事業のスプレッド縮小に加えて、物価上昇等に伴う製造固定費や販売費および一般管理費の増加により、営業利益は当期に比べて15億6千2百万円減益の150億円（上期60億円）を見込んでおります。税引前利益は当期に比べて2億5千6百万円増益の160億円（上期65億円）、親会社の所有者に帰属する当期利益は当期に比べて5億8百万円減益の105億円（上期35億円）を見込んでおります。

(報告セグメント別 業績予想値)

(単位：億円)

	マテリアルズ事業		ソリューションズ事業		調整額	合計	
	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益	営業利益	売上収益	営業利益
上期予想	1,380	48	570	9	3	1,950	60
下期予想	1,430	57	620	28	5	2,050	90
通期予想	2,810	105	1,190	37	8	4,000	150

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の最重要課題と位置付け、企業価値向上に向けた事業拡大や企業体質強化などを総合的に勘案しつつ、安定的な利益配分を実施することを基本方針としております。配当については、配当性向等を考慮しつつ中長期的な水準向上を目指しており、また、1株当たりの価値を上げる為の自己株式取得も選択肢の一つとしております。

当期の期末配当金は、2022年3月策定の中期経営計画「TechnoAmenity for the future-I」で掲げた総還元性向50%（配当性向40%、自己株式取得10%）とする方針のもと、1株当たり90円とさせていただきます。この結果、年間配当金は1株当たり180円となり、連結での配当性向は63.9%となります。また、当期は40億円（700,000株）の自己株式の取得を行い、本自己株式の取得を含めた総還元性向は99.7%となります。

次期から2028年3月期までの4年間の株主還元方針につきましては、本日開催の取締役会決議により変更しております。

変更後の株主還元方針

2025年3月期から2028年3月期の4期間においては、配当性向100%または株主資本配当率（DOE）2.0%のいずれか大きい金額を目安に配当を実施いたします。また、同4期間累計で約200億円の自己株式取得も実施する予定しております。

(実施時期)

2025年3月期の中間配当より適用いたします。

上記の株主還元方針のもと、次期の年間配当金につきましては、1株当たり70円とさせていただきます。詳細につきましては、本日公表の「株主還元方針の変更について」をご参照ください。

2. 企業集団の状況

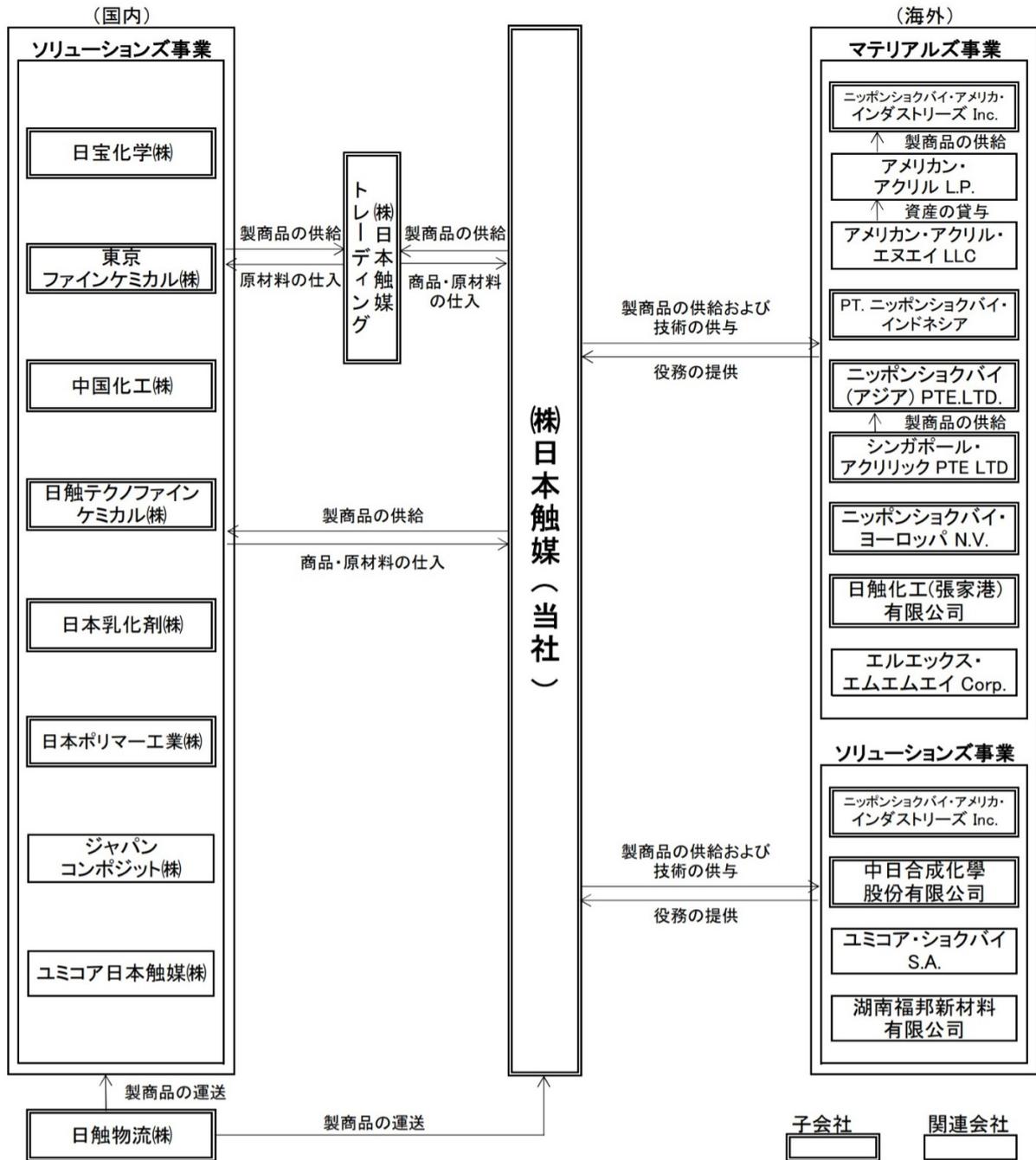
(1) 当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社26社および関連会社17社で構成され、化学品の製造販売を主な内容としております。

当社グループの事業にかかわる主な会社の位置付けならびに事業の種類別のセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主要製品	当該事業にかかわる主な会社の位置付け
マテリアルズ事業	アクリル酸 アクリル酸エステル 酸化エチレン エチレングリコール エタノールアミン 特殊エステル 高吸水性樹脂 無水マレイン酸 プロセス触媒	<p>当社は、アクリル酸、アクリル酸エステル、高吸水性樹脂等を製造販売しております。</p> <p>(株)日本触媒トレーディングは、当社から製品を仕入れ、販売しております。また、同社は、商品・原材料を仕入れ、当社に供給しております。</p> <p>ニッポンシヨクバイ・アメリカ・インダストリーズInc. は、米国において高吸水性樹脂を製造販売しております。同社は、高吸水性樹脂の原料であるアクリル酸をアメリカン・アクリル L.P. から仕入れております。</p> <p>PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシアは、インドネシアにおいてアクリル酸、アクリル酸エステルおよび高吸水性樹脂を製造販売しております。</p> <p>シンガポール・アクリリック PTE LTDおよびニッポンシヨクバイ（アジア）PTE. LTD. は、シンガポールにおいてアクリル酸を製造販売しております。</p> <p>ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパ N.V. は、ベルギーにおいて高吸水性樹脂を製造販売しております。</p> <p>日触化工（張家港）有限公司は、中国において高吸水性樹脂を製造販売しております。</p> <p>エルエックス・エムエムエイ Corp. は、韓国においてMMAモノマーおよびMMAポリマーを製造販売しております。</p>
ソリューションズ事業	コンクリート混和剤用ポリマー グリコールエーテル セカンダリー アルコールエトキシレート 洗剤原料等の水溶性ポリマー 医薬中間原料 電子情報材料 ヨウ素化合物 粘着剤・塗料用樹脂 エチレンイミン誘導品 粘着加工品 自動車触媒 脱硝触媒 ダイオキシン類分解触媒 排ガス処理装置 湿式酸化触媒 電池材料	<p>当社は、コンクリート混和剤用ポリマー、セカンダリーアルコールエトキシレート等を製造販売しております。</p> <p>日宝化学(株)は、ヨウ素、天然ガス、医薬・農薬原料等を製造販売しております。</p> <p>東京ファインケミカル(株)は、安定剤、防腐剤および不凍液等を製造販売しております。同社は、不凍液の原料であるエチレングリコール等を当社から仕入れております。</p> <p>中国化工(株)は、当社から粘着剤用樹脂等を仕入れ、粘着加工品等を製造販売しております。</p> <p>日触テクノファインケミカル(株)は、金属塩等を製造販売しており、製品の一部を当社が販売しております。また、同社は、当社からアクリル酸等を仕入れております。</p> <p>日本乳化剤(株)は、グリコールエーテル等、界面活性剤・化成品を製造販売しております。また、同社は、当社から界面活性剤の原料である酸化エチレン等を仕入れております。</p> <p>日本ポリマー工業(株)は、当社からアクリル酸エステル等を仕入れ、粘着剤・塗料用樹脂を製造し、当社が製品の一部を販売しております。</p> <p>ニッポンシヨクバイ・アメリカ・インダストリーズInc. は、米国においてコンクリート混和剤用ポリマー等を製造販売しております。</p> <p>中日合成化学股份有限公司は、台湾において界面活性剤等各種工業製品を製造販売しております。</p> <p>ユミコア日本触媒(株)は、当社から自動車触媒を仕入れ、販売しております。</p> <p>湖南福邦新材料有限公司は、中国においてリチウム電池材料を製造販売しております。</p>

(注) 日触物流(株)は、主として当社の製商品の運送を行っており、全ての事業区分に携わっております。

(2) 当社グループの主な会社の事業系統図は次のとおりであります。

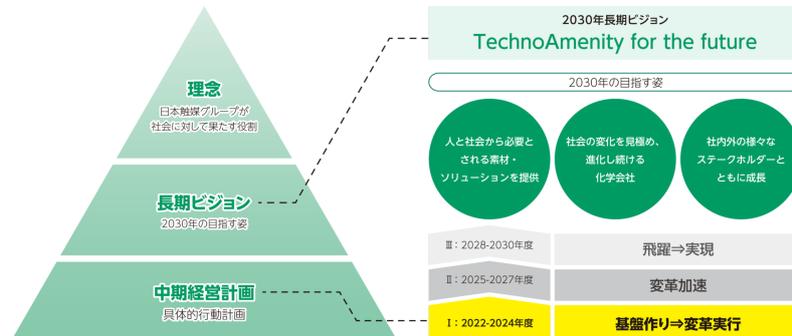


- (注) 1. (株)日本触媒トレーディング、日触物流(株)およびニッポンシヨクバイ・アメリカ・インダストリーズ Inc.は、複数セグメントに属する会社であります。
2. ユミコア・シヨクバイ S.A.は、自動車触媒事業の統括会社であり、ユミコア日本触媒(株)他4社の持株会社であります。
3. 矢印は製商品・サービス等の流れを示しております。(複数の会社を枠で囲んでいる箇所は、一部の会社との関係を示す場合を含んでおります。)

3. 経営方針

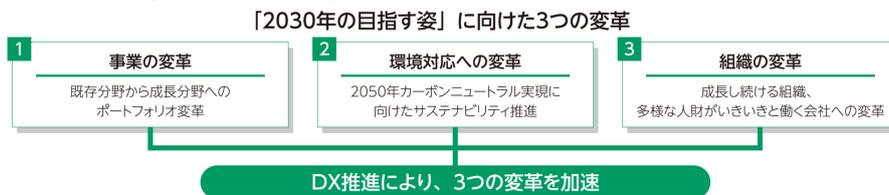
当社グループは企業理念を「TechnoAmenity ～私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供します」と定め、人々が安心して暮らせる、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。

2030年に向けた長期ビジョンにおいて、「事業の変革」「環境対応への変革」「組織の変革」という3つの変革を掲げ、これからの社会に必要とされる素材やソリューションの提供を通して、さまざまな社会課題解決への貢献と当社グループの持続的な成長を実現してまいります。



【「2030年の目指す姿」に向けた3つの変革】

中期経営計画「TechnoAmenity for the future-I」では、長期ビジョンで定めた「2030年の目指す姿」の実現に向けて、3つの変革を着実に実行するとともに、各変革をさらに加速させるためDX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進し、経営目標の達成を目指しております。詳細につきましては、当社ウェブサイト（<https://www.shokubai.co.jp/ja/ir/vision/plan/>）をご参照ください。



【経営目標】

3つの変革および資本政策に関する目標は次のとおりです。

環境対応への変革や組織の変革に向けた取り組みはおおむね順調に進んでおります。一方、事業の変革においては、ソリューションズ事業の戦略製品群の販売不振や、アクリル酸・SAP（高吸水性樹脂）の市況が想定以上に悪化したこと等により、営業利益等の財務目標は未達となる見込みです。このような状況の中、2025年度からの次期中期経営計画を待たず、経営戦略と財務戦略を見直し、2030年長期ビジョン達成に向けて取り組んでまいります。

		2023年度実績	2024年度 (中期経営計画目標)	2030年の目指す姿
財務目標	営業利益	166億円	330億円	600億円規模
	ソリューションズ事業営業利益	27億円	170億円	400億円規模
	ROE	3.0%	7.5%	9%以上
	ROA	2.9%	6.9%	9%以上
	総還元性向	99.7%	50%	—
	新規製品売上収益 (単体・SAP除く・5年以内上市)	136億円	280億円	—
投資額	成長投資および競争力維持投資 (22-23年度累計)	503億円	1,200億円 (22-24年度累計)	4,000億円 (22-30年度累計)
カーボン ニュートラル目標	CO ₂ 排出量削減 (2014年度比・国内・Scope 1&2)	13%削減*1	—	30%削減
	環境貢献製品売上収益	450億円*2	550億円	1,350億円
D&I目標 (単体)	事務系・化学系女性採用比率	28.6%	30%	—
	女性管理職（基幹職）比率	5.4%	6%	—
	男性の育児休職取得率*3	90.0%	100%	—

<前提条件>2024年度：ナフサ50,000円/kL、ドル110円、ユーロ130円

*1：速報値（カーボンプレジット 7.3%を含む）。排出量の確定値は2024年7月に当社ウェブサイトにて開示予定です。

*2：速報値。環境貢献製品売上収益の確定値は2024年9月発行のTechnoAmenity Report 2024にて開示予定です。

*3：2022年度より、育児休職取得率算定のための休職取得日数の基準を1日以上から15日以上に、2024年度目標値を30%から100%にそれぞれ見直しております。

【3つの変革における具体的な取り組み】

① 事業の変革

ポートフォリオ変革に向け、ソリューションズ事業の拡大を目指しております。この度、経営戦略の見直しを行い、今後、エネルギー事業・エレクトロニクス事業・ライフサイエンス事業といった成長事業へ、リソースを積極的に投入することにいたしました。

項目	主な取り組み内容	
ソリューションズ事業拡大	施策	<ul style="list-style-type: none"> 戦略製品群の拡販、注目市場での開発品上市 ソリューション提案力強化に向けたプラットフォーム整備
	当期の実績	<ul style="list-style-type: none"> リソースを積極投入する注力領域の選定 リチウムイオン電池用電解質「イオネル®」について中国での増産体制を構築中、また北米と日本における生産拠点検討に着手 オリゴ核酸、ペプチド原薬の受託製造（CDMO）事業では少量合成の開発案件獲得件数が前年度比で約7倍に増加 正浸透（FO）システムによる海水淡水化用の浸透圧発生剤をTrevi Systems社と共同開発し、米国における試験にて大幅な省エネルギー・高効率な海水淡水化を実証 新規材料のプロセス構築やサンプルの供給を迅速に行うための中間実験設備を吹田地区研究所に新設
マテリアルズ事業強靱化	施策	<ul style="list-style-type: none"> SAPサバイバルプロジェクト、川崎レジリエンスプロジェクトの推進による収益性改善 原材料バイオマス化を中心としたサステナビリティ推進による付加価値向上
	当期の実績	<ul style="list-style-type: none"> SAPサバイバルプロジェクト、川崎レジリエンスプロジェクトの推進により収益性を改善 バイオマス原料を活用したアクリル酸の数十kgスケールでの製法にめど、各種用途での性能評価開始

② 環境対応への変革

2050年カーボンニュートラル実現に向け、ライフサイクル全体の環境負荷低減に貢献するため、生産プロセスのCO₂排出量削減と環境貢献製品の開発・販売拡大を推進していきます。

項目	主な取り組み内容	
生産プロセスのCO ₂ 排出量削減	施策	<ul style="list-style-type: none"> 製造プロセス/技術の革新、原料およびエネルギーの転換 GHG（温室効果ガス）排出量に対する第三者検証の実施、インターナルカーボンプライシング制度導入（2023年2月導入）
	当期の実績	<ul style="list-style-type: none"> インドネシア子会社が購入する電力量100%に対して、再生可能エネルギー電力証書を購入する契約を締結 各事業所において、生産性向上やリサイクル原料活用について検討継続
環境貢献製品の開発・販売拡大	施策	<ul style="list-style-type: none"> 水素利用の拡大、環境規制の強化などの環境トレンドを捉えた関連製品の上市 国際持続可能性カーボン認証（ISCC PLUS）の取得および製造・販売体制の構築（アクリル酸、SAP、EO（酸化エチレン）など多種製品で取得、製造・販売体制構築済み）
	当期の実績	<ul style="list-style-type: none"> 燃料アンモニアのサプライチェーン構築に向け、株式会社JERA、千代田化工建設株式会社と共同でアンモニア分解技術を開発中 天然由来で非可食のアルコールを使用した2-オクチルアクリレート（20A）を事業化 環境関連分野におけるマーケティング強化のため、ベルギー子会社に開発拠点を準備

③ 組織の変革

成長し続ける組織、多様な人材がいきいきと働く会社への変革を目指し、以下の取り組みを進めております。

項目	主な取り組み内容	
人材育成・活躍推進	施策	<ul style="list-style-type: none"> 自律型人材の育成・多様な人材の活躍推進 エンゲージメントサーベイの導入（2022年度導入）
	当期の実績	<ul style="list-style-type: none"> 公募型学習支援プログラムにおいて、のべ約500名の社員が受講 定年退職後の再雇用制度において、職務をベースとした新制度の運用を開始 個々人にあったキャリア形成を上司と共に考える女性社員ネットワーク研修の継続開催
組織の成長	施策	<ul style="list-style-type: none"> 生産性向上に向けた具体的施策の実行（各部門で実施中） 決裁権限見直しによる権限の委譲（各部門での判断迅速化、2022年度導入） 経営と従業員の対話強化
	当期の実績	<ul style="list-style-type: none"> 経営陣と従業員が相互理解を深めるタウンホールミーティングや対話会を実施
コーポレート・ガバナンスの強化	施策	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の実効性の強化 取締役会の知識・経験・能力、多様性の確保 役員に対する中長期のインセンティブの強化（2022年度業績連動型株式報酬制度導入）
	当期の実績	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会実効性強化に向けた施策の議論を継続

【DX推進】

全従業員がデジタル技術・データを使いこなし、3つの変革に取り組めるよう、DX推進に取り組んでおります。



項目	主な取り組み内容	
DX推進 (2022年5月、経済産業省が定めるDX事業者認定)	施策	<ul style="list-style-type: none"> ・R&D : MI(マテリアルズ・インフォマティクス)活用 ・生産部門: 情報統合基盤を活用した高度化、効率化 ・営業部門: デジタルを使った新規顧客開拓 ・間接部門: DXを活用した業務改善 ・人財育成: R&Dや生産現場でのデジタル人財の育成
	当期の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・R&D : 触媒研究分野における、データ生成の自動化と高速化を実現するハイスループット装置を導入 ・生産部門: 情報統合基盤のデータ活用を開始 ・営業部門: 顧客情報管理システムを導入し、全事業部門(営業部門)での運用開始 ・間接部門: RPAの導入による自動化や、事務部門の業務フロー電子化を実施 ・人財育成: デジタル人財育成のためのDX教育を全社的に実施

【資本政策】

中期経営計画「TechnoAmenity for the future- I」策定当初は、成長投資、競争力維持投資、株主還元の最適なバランスに配分することを基本方針として、3年間で生み出す累計1,500億円の資金を、中長期の成長に向けた投資(戦略投資含む)に750億円、コア事業の競争力維持・強化に向けた投資に450億円、株主還元300億円を配分することとしておりました。

このたび、さらなる企業価値向上に向けて資本効率性を高めるべく、当面、資金を成長投資、競争力維持投資と配当に優先的に振り向け、余剰資金を自己株式の取得に充当するよう、キャッシュ・アロケーション方針を変更することといたしました。

また、資本効率性の向上および株主還元の一層の拡大と安定化を図るため、2024年度から2027年度の4期間においては、配当性向100%またはDOE(株主資本配当率)2.0%のいずれか大きい金額を目安に配当を実施いたします。また、同期間累計で約200億円の自己株式取得を実施する予定にしております。

<キャッシュ・アロケーション方針>

●現中期経営計画の方針

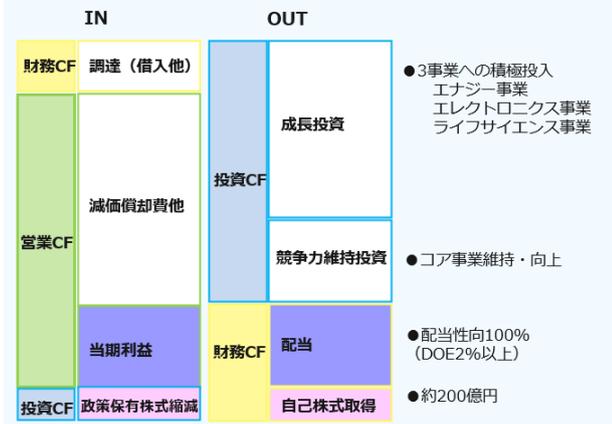
・投資と株主還元のバランス重視



※CF: キャッシュ・フロー

●2024年度~2027年度の方針

・投資(M&A含む)と配当を優先
 ・余剰資金は自己株式の取得に充当
 ※投資額等の詳細は、次期中期経営計画策定後に開示予定



4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の国際的な比較可能性の向上や会計処理の統一によるグループ経営の強化等を目的として、2019年3月期の有価証券報告書より国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	39,035	55,129
営業債権	98,571	98,181
棚卸資産	86,056	84,446
その他の金融資産	14,151	16,661
その他の流動資産	6,239	5,262
流動資産合計	244,053	259,679
非流動資産		
有形固定資産	189,520	188,436
無形資産	8,358	4,959
持分法で会計処理されている投資	27,088	26,531
その他の金融資産	40,195	45,718
退職給付に係る資産	9,129	13,700
繰延税金資産	3,404	3,846
その他の非流動資産	1,573	1,192
非流動資産合計	279,266	284,381
資産合計	523,319	544,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	53,138	61,351
借入金	23,044	17,100
その他の金融負債	9,539	10,355
未払法人所得税等	3,970	1,534
引当金	6,672	6,239
その他の流動負債	5,278	4,667
流動負債合計	101,641	101,246
非流動負債		
借入金	27,867	21,924
その他の金融負債	5,961	5,634
退職給付に係る負債	8,941	8,968
引当金	2,582	3,051
繰延税金負債	6,330	10,676
非流動負債合計	51,681	50,252
負債合計	153,321	151,498
資本		
資本金	25,038	25,038
資本剰余金	22,520	22,513
自己株式	△9,298	△2,358
利益剰余金	301,940	298,424
その他の資本の構成要素	22,030	39,830
親会社の所有者に帰属する持分合計	362,231	383,448
非支配持分	7,767	9,114
資本合計	369,998	392,562
負債及び資本合計	523,319	544,060

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
売上収益	419,568	392,009
売上原価	339,176	324,005
売上総利益	80,392	68,004
販売費及び一般管理費	56,844	51,243
その他の営業収益	3,057	5,814
その他の営業費用	3,076	6,012
営業利益	23,528	16,562
金融収益	1,856	2,280
金融費用	1,134	2,141
持分法による投資損益(△損失)	1,925	△958
税引前利益	26,175	15,744
法人所得税費用	6,015	3,369
当期利益	20,160	12,374
当期利益の帰属		
親会社の所有者	19,392	11,008
非支配持分	769	1,367
当期利益	20,160	12,374
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	122.07	70.48
希薄化後1株当たり当期利益(円)	122.06	70.46

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
当期利益	20,160	12,374
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動額	△199	4,964
確定給付制度の再測定	1,604	3,287
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	154	△10
純損益に振り替えられることのない 項目合計	1,559	8,240
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	6,888	12,592
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	1,402	831
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	8,290	13,424
税引後その他の包括利益	9,848	21,664
当期包括利益	30,009	34,038
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	28,889	32,239
非支配持分	1,120	1,799
当期包括利益	30,009	34,038

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動額	確定給付制度の再測定
2022年4月1日残高	25,038	22,472	△6,291	288,124	4,874	—
当期利益	—	—	—	19,392	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△201	1,664
当期包括利益	—	—	—	19,392	△201	1,664
自己株式の取得	—	—	△3,007	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	41	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△7,581	—	—
非支配持分の増減	—	8	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	2,005	△342	△1,664
所有者との取引額等合計	—	49	△3,007	△5,575	△342	△1,664
2023年3月31日残高	25,038	22,520	△9,298	301,940	4,331	—

(単位:百万円)

	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	合計			
2022年4月1日残高	9,664	14,538	343,882	7,241	351,123
当期利益	—	—	19,392	769	20,160
その他の包括利益	8,035	9,497	9,497	351	9,848
当期包括利益	8,035	9,497	28,889	1,120	30,009
自己株式の取得	—	—	△3,007	—	△3,007
自己株式の処分	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	41	—	41
配当金	—	—	△7,581	△571	△8,152
非支配持分の増減	—	—	8	△24	△16
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△2,005	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△2,005	△10,539	△595	△11,134
2023年3月31日残高	17,699	22,030	362,231	7,767	369,998

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動額	確定給付制度の再測定
2023年4月1日残高	25,038	22,520	△9,298	301,940	4,331	—
当期利益	—	—	—	11,008	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	4,960	3,271
当期包括利益	—	—	—	11,008	4,960	3,271
自己株式の取得	—	—	△3,966	—	—	—
自己株式の処分	—	△3	23	—	—	—
自己株式の消却	—	—	10,882	△10,882	—	—
株式報酬取引	—	△5	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△7,072	—	—
非支配持分の増減	—	1	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	3,431	△160	△3,271
所有者との取引額等合計	—	△7	6,940	△14,524	△160	△3,271
2024年3月31日残高	25,038	22,513	△2,358	298,424	9,131	—

(単位:百万円)

	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	合計			
2023年4月1日残高	17,699	22,030	362,231	7,767	369,998
当期利益	—	—	11,008	1,367	12,374
その他の包括利益	13,000	21,231	21,231	432	21,664
当期包括利益	13,000	21,231	32,239	1,799	34,038
自己株式の取得	—	—	△3,966	—	△3,966
自己株式の処分	—	—	20	—	20
自己株式の消却	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	△5	—	△5
配当金	—	—	△7,072	△451	△7,523
非支配持分の増減	—	—	1	△1	△0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△3,431	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△3,431	△11,022	△452	△11,474
2024年3月31日残高	30,699	39,830	383,448	9,114	392,562

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	26,175	15,744
減価償却費及び償却費	29,312	31,853
有形固定資産売却損益(△は益)	△22	△1,593
減損損失	1,554	3,602
受取利息及び受取配当金	△1,837	△2,214
支払利息	558	1,741
持分法による投資損益(△は益)	△1,925	958
営業債権の増減額(△は増加)	7,371	3,589
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,926	4,926
営業債務の増減額(△は減少)	△5,923	6,289
その他	71	28
小計	46,407	64,923
利息及び配当金の受取額	5,401	3,114
利息の支払額	△454	△1,718
法人所得税の支払額	△9,907	△8,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,447	57,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,652	△19,149
有形固定資産の売却による収入	331	1,993
無形資産の取得による支出	△1,433	△1,418
投資の取得による支出	△383	△128
投資の売却及び償還による収入	821	3,028
関係会社株式の取得による支出	—	△570
関係会社出資金の払込による支出	△3,963	—
その他	302	559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,976	△15,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	544	△3,031
長期借入れによる収入	9,000	500
長期借入金の返済による支出	△13,621	△12,531
リース負債の返済による支出	△2,110	△1,814
自己株式の取得による支出	△3,007	△3,966
配当金の支払額	△7,581	△7,072
非支配持分への配当金の支払額	△571	△451
その他	25	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,321	△28,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,522	2,263
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△327	16,094
現金及び現金同等物の期首残高	39,363	39,035
現金及び現金同等物の期末残高	39,035	55,129

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付に係る資産の増減額(△は増加)」および「退職給付に係る負債の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「退職給付に係る資産の増減額(△は増加)」4,845百万円、「退職給付に係る負債の増減額(△は減少)」△4,137百万円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類・性質の類似性等を勘案して事業が区分され、それぞれの取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、区分された事業を基礎とした製品の種類のセグメントから構成されており、これらの事業セグメントの集約はせず、「マテリアルズ事業」および「ソリューションズ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「マテリアルズ事業」は、アクリル酸、アクリル酸エステル、酸化エチレン、エチレングリコール、エタノールアミン、特殊エステル、高吸水性樹脂、無水マレイン酸、プロセス触媒等を製造・販売しております。「ソリューションズ事業」は、コンクリート混和剤用ポリマー、グリコールエーテル、セカンダリーアルコールエトキシレート、洗剤原料等の水溶性ポリマー、医薬中間原料、電子情報材料、ヨウ素化合物、粘接着剤・塗料用樹脂、エチレンイミン誘導品、粘着加工品、自動車触媒、脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒、排ガス処理装置、湿式酸化触媒、電池材料等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。セグメント間の内部売上収益または振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。セグメント利益は、営業利益と一致しております。

3 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	合計
	マテリアルズ	ソリューションズ	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	305,689	113,879	419,568	—	419,568
セグメント間の内部 売上収益または振替高	18,412	3,527	21,939	△21,939	—
計	324,101	117,406	441,507	△21,939	419,568
セグメント利益	20,949	1,503	22,452	1,076	23,528
金融収益	—	—	—	—	1,856
金融費用	—	—	—	—	1,134
持分法による投資利益	—	—	—	—	1,925
税引前利益	—	—	—	—	26,175
セグメント資産	333,626	143,969	477,595	45,724	523,319
その他の項目					
減価償却費および償却費	23,237	6,076	29,312	—	29,312
減損損失	37	1,517	1,554	—	1,554
有形固定資産および 無形資産の増加額	19,039	4,594	23,634	—	23,634

(注) 1. セグメント利益の調整額1,076百万円には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

2. セグメント資産の調整額45,724百万円には、当社における長期投資資金(投資有価証券等)が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	合計
	マテリアルズ	ソリューションズ	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	283,808	108,201	392,009	—	392,009
セグメント間の内部 売上収益または振替高	16,062	2,841	18,904	△18,904	—
計	299,870	111,042	410,913	△18,904	392,009
セグメント利益	12,732	2,732	15,463	1,098	16,562
金融収益	—	—	—	—	2,280
金融費用	—	—	—	—	2,141
持分法による投資利益	—	—	—	—	△958
税引前利益	—	—	—	—	15,744
セグメント資産	350,734	143,411	494,145	49,915	544,060
その他の項目					
減価償却費および償却費	25,996	5,857	31,853	—	31,853
減損損失	2,639	963	3,602	—	3,602
有形固定資産および 無形資産の増加額	17,243	5,246	22,489	—	22,489

(注) 1. セグメント利益の調整額1,098百万円には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

2. セグメント資産の調整額49,915百万円には、当社における長期投資資金(投資有価証券等)が含まれております。

(参考情報)

【海外売上収益】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上収益 (百万円)	109,085	74,418	34,880	19,128	237,512
連結売上収益 (百万円)					419,568
連結売上収益に占める 海外売上収益の割合 (%)	26.0	17.7	8.3	4.6	56.6

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上収益 (百万円)	99,192	64,350	38,364	17,406	219,312
連結売上収益 (百万円)					392,009
連結売上収益に占める 海外売上収益の割合 (%)	25.3	16.4	9.8	4.4	55.9

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) アジア ……………東アジアおよび東南アジア諸国
(2) 欧州 ……………ヨーロッパ諸国
(3) 北米 ……………北アメリカ諸国
(4) その他の地域 ……………アジア、欧州、北米および本邦を除く国または地域

3. 海外売上収益は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上収益の合計金額であります。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	19,392	11,008
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	19,392	11,008
普通株式の期中平均株式数 (千株)	158,852	156,186
普通株式増加数		
業績連動型株式報酬 (千株)	22	35
希薄化後普通株式の期中平均株式数 (千株)	158,874	156,221
基本的1株当たり当期利益 (円)	122.07	70.48
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	122.06	70.46

(注) 1. 基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定において、当社の取締役及び執行役員を対象とした業績連動型株式報酬制度に係る信託口が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数の算定において当該株式数を控除しております。

2. 当社は、2023年12月18日開催の取締役会決議に基づき、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年12月18日開催の取締役会決議により、2024年4月1日付で株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上および投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2024年3月31日(日)(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2024年3月29日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき4株の割合をもって分割いたしました。

②株式分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	39,000,000株
今回の分割により増加した株式数	117,000,000株
株式分割後の発行済株式総数	156,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	508,800,000株

③株式分割の日程

基準日公告日	2024年3月15日(金)
基準日	2024年3月31日(日)
効力発生日	2024年4月1日(月)

(3) 定款の一部変更

①定款変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年4月1日を効力発生日として、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

②定款変更の内容

変更の内容は、以下のとおりです。

(下線部は変更部分を示します。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は1億2千7百20万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は5億8百80万株とする。

③定款変更の日程

取締役会決議日	2023年12月18日(月)
効力発生日	2024年4月1日(月)

(4) その他

①資本金の額の変更

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

②配当について

今回の株式分割は、2024年4月1日を効力発生日としておりますので、2024年3月31日を基準日とする2024年3月期の期末配当は、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

なお、今回の株式分割が1株当たり情報に及ぼす影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。詳細につきましては、本日発表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ（会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得）」をご参照ください。